

# コロナ禍 農林漁業・食品産業の皆さまへ

◆ 事例紹介：人材の雇用と育成

## 若者に魅力的な職場づくり

株式会社関東地区昔がえりの会

## 副業人材を活用し課題解決

株式会社オキス

◆ 経営サポート

## 財務診断サービス

—財務・課題を見える化

農業経営アドバイザーの活用

経営資源のマッチング

◆ 金融サポート

農業・林業・漁業・食品産業向け

資金制度の概要

アグリ・フード 第1号

サポート2021年度

—ともに、歩む。ともに、明日を拓く。—



日本政策金融公庫

農林水産事業本部

# — コロナ禍、頑張る皆さんを応援します —

今号は、重要な経営課題となっている人材不足対策について特集します。  
近年、農業従事者の減少によって、人材育成や労働力確保といった人材の  
悩みは大きくなっていると思います。  
皆さんのこうした人材の悩みに、今回の特集でヒントが見つければ幸いです。  
また、公庫の経営サポートメニューをご案内します。  
今回、特に、皆さんの決算書から、経営の強みや弱みを知るための「財務・  
課題見える化ツール」を詳しくご紹介しています。  
巻末に農業・林業・漁業・食品産業向け各資金メニューを掲載しました。  
ぜひ、本誌を経営の傍らに置いてお使いください。  
ご相談などがありましたら、お近くの支店にお気軽にお問い合わせください。

—ともに、歩む。ともに、明日を拓く。—  
日本政策金融公庫 農林水産事業本部

## 目次

## Contents

<b>新型コロナウイルス感染症に係る特例措置</b> .....	3
<b>特集：人材の雇用と育成</b>	
数字から見える人材(労働力)不足 農業景況調査の結果より .....	4
若者に魅力的な農業の「現場」をつくる 株式会社関東地区昔がえりの会 .....	5
副業人材を積極採用し自社の課題を解決する 株式会社オキス .....	6
<b>公庫の経営サポート</b>	
サポートメニュー一覧 .....	7
財務・課題見える化ツール .....	8
農業経営アドバイザー／経営資源マッチング .....	10
<b>公庫の金融サポート</b>	
<b>農業資金</b> スーパーL資金 .....	11
青年等就農資金／農林漁業セーフティネット資金 .....	12
その他農業資金一覧 .....	13
<b>林業・漁業資金</b> 林業資金・漁業資金一覧 .....	14
<b>食品産業資金</b> 農林水産物・食品輸出促進制度／その他食品産業資金一覧 .....	15
<b>公庫本支店窓口</b> 店舗一覧 .....	16

# 農林漁業者向け緊急金融支援

日本公庫では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者の皆さまに、金融支援を次の通り実施しています。この度、特例措置の期限が2021年12月31日に延長されました。なお、予算措置を受けたものですので、ご相談はお早目をお願いします。

## ◆ ご相談ください

### こんなとき

減収のため  
資金を調達したい

新たに  
施設整備に  
取り組みたい

借入金の  
返済軽減について  
相談したい

### ご利用いただける資金

(農林漁業者の方)  
**農林漁業セーフティネット  
資金** (下表)

(農業者の方)  
スーパーL資金  
経営体育成強化資金  
(農林漁業者の方)  
農林漁業施設資金  
(漁業者の方)  
漁業経営改善支援資金

### 既往借入金の償還猶予

(農業者の方)  
スーパーL資金  
経営体育成強化資金

### ■ 農林漁業セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症の特例）

資金の使いみち	農林漁業経営の維持安定に必要な長期運転資金
利率	実質無利子（融資当初5年間（林業者は融資当初10年間））
融資期間	15年以内（うち据置期間3年以内）
融資限度額	（一般）1,200万円、（特認※）年間経営費などの12分の12

※簿記記帳をおこなっている方に限り、経営規模などから融資限度額の引き上げが必要と認められる場合に適用されます。

注：資金をご利用いただくための要件があります。

詳細はHPを  
ご覧ください。



# 数字から見える人材(労働力)不足

公庫資金をご利用いただいている農業者の皆さまに人材（労働力）の確保についてお聞きしたところ、人材不足への対策は大きな経営課題となっています。業種別の特徴や対応策なども含めご紹介します。

## コロナ禍もあり、人材不足は継続

2017年7月農業景況調査（以下「調査」）にて、人材（労働力）不足と回答した農業者は全体の68%と太宗を占めています（図1）。

その後、雇用状況DIは直近の調査（2021年1月）まで横ばいで推移しており、コロナ禍もあり、人材不足は解消されず、厳しい状況が続いています（図2）。

## 人材不足に対する背景

調査で人材（労働力）不足と答えた方に、対策について聞いたところ、「施設・設備・機械の増強」「労働条件の改善」が上位でした（図3）。背景としては、慢性的な労働力不足や人材育成のための環境整備が十分でないことなどが推察されます。

## 業種の特徴が改善策に反映

対策を業種別に見ると、「プロイラー」「畑作」「養豚」では、「施設・設備・機械の増強」の回答数が目立ちますが、「果樹」や「施設野菜」では「人材の高度化」も上位で挙げられています。労働集約的な業種の特徴が反映された回答の傾向がみえます（図4）。

図1 労働力確保について

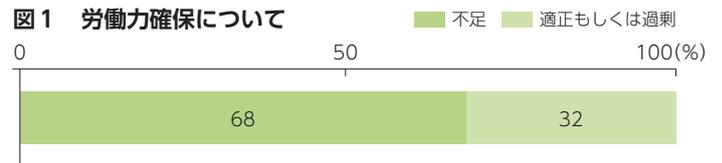


図2 雇用状況DI

	2017年	2018年	2019年	2020年
農業全体	▲ 36.8	▲ 34.7	▲ 34.9	▲ 32.0
稲作（都府県）	▲ 27.8	▲ 27.6	▲ 29.5	▲ 28.4
畑作	▲ 45.0	▲ 40.9	▲ 42.7	▲ 37.5
露地野菜	▲ 43.4	▲ 36.7	▲ 38.2	▲ 36.2

図3 人材（労働力）不足に対する対策

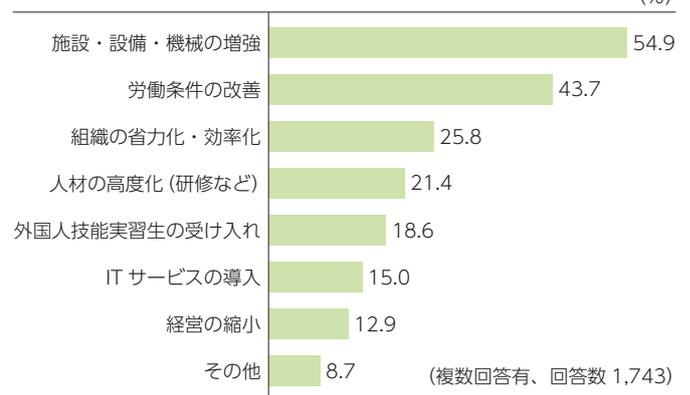


図4 人材（労働力）不足に対する対策（業種別）

業種	労働条件の改善	人材の高度化（研修など）	組織の省力化・効率化	施設・設備・機械の増強	ITサービスの導入	外国人技能実習生の受け入れ
稲作（北海道）	41.6	14.3	23.6	60.9	19.9	8.1
稲作（都府県）	40.4	20.8	30.5	53.8	14.7	3.6
畑作	39.5	15.9	21.0	66.2	26.1	13.4
露地野菜	38.7	21.4	23.2	56.0	11.3	28.0
施設野菜	45.4	29.6	29.6	50.0	14.5	34.9
果樹	35.2	30.7	26.1	44.3	9.1	15.9
養豚	55.1	23.6	23.6	62.9	15.7	27.0
プロイラー	42.9	28.6	7.1	71.4	14.3	42.9

※回答の多かった、または回答に特徴のあった業種を抜粋。複数回答有

（図1・3・4：農業景況調査 2017年7月、図2：同 2021年1月）

農業景況調査結果については公庫 HP にて公開しております  
<https://www.jfc.go.jp/n/findings/investigate.html#sec02>



## 若者に魅力的な 農業の「職場」をつくる

### 農業に夢が描けるように

「農業を一生の仕事に！」との想いを抱く都会育ちの非農業出身者を毎年採用しています。栽培を担う若者は現在、20人。ありがたいことに転職しても離農する者はほとんどいません。若者に魅力ある会社を目指してきた取り組みが評価されている、と思っています。

当社はより良い農業ができる仕組みづくりを目指し、1999年に地域の専業農家30戸で組織した法人です。2012年、6戸しか後継者がいない状態となってしまう、当社や地域農業の将来を案じ、永続的な労働力を確保し地域に定住してくれる後継者育成の必要性を強く感じました。

そこで、埼玉県農業大学校の学生を対象に求人票を出しました。これが都会育ちの若者に目を付けたきっかけです。

いくら求人票を出しても、魅力のないところに人は来ません。若者が、当社に魅力を感じ、農業という将来に夢を描けるようにすることが重要なのです。この考えから、雇用と育成についての取り組みを実践しています。

#### 方策1 採用時のミスマッチをなくす

入社希望者には、経営理念や特徴（家畜発酵堆肥や緑肥の活用・減農薬による健康的な農産物づくり、ICTの導入など）を理解してもらう。また最低1週間程度の体験就労の機会を取り入れる。

#### 方策2 働きやすい環境を整備

就業規則を整備し、労働基準法に完全準拠した年間休日108日を実現。1年単位の変形労働時間制を導入し、生産・調整・加工・管理の各部門で年間労働時間の上限を設定することで、時間外労働を見える化し、残業削減につなげる。

## 株式会社関東地区昔がえりの会 (埼玉県上里町)

代表取締役社長 小暮 郁夫さん(67歳)

青ネギ、キャベツ、レタス、タマネギなど(40.6ha)



小暮さんを囲んで。経営理念は「健康な農産物づくりを目指す」

#### 方策3 明確な仕事分担と公平な評価

品目別の担当制を導入し、農作業だけでなく計画や実績を管理してもらう。性別、年齢などではなく、仕事における行動や結果を評価する「職能評価」を実施。自己評価、本人のキャリア形成意向を考慮した配置転換。

その他、視座の向上のため、国内外の先進経営の視察を積極的に奨励するなど研修制度を充実、また、当社からの独立就農者には圃場の借入斡旋、農機の貸し出しや作業の繁閑に合わせた柔軟な労働力移動など手厚い支援をしています。

### 畑で活躍する若者たち

畑で生き生きと活躍している若者が大勢いること自体、地域にとっても刺激になり地域活性化につながります。

2019年6月、端境期のキャベツ低温貯蔵やタマネギの乾燥や選果、低温貯蔵における機械化一貫体系の確立による産地強化をめざし「玉ねぎ生産供給センター」を竣工しました。

スマート農業技術の開発・実証プロジェクト(2020年継続)による実証事業などを活用して、若者が農業に希望と幸せを託せる職場をつくっていきます。

## — 専門人材確保の動き — 副業人材を積極採用し 自社の課題を解決する

### 前職の経験で目を付ける

私は、東京の大学を卒業後、ITベンチャーで3年間勤務し、2018年、26歳のとき、父が興したオキスにUターン就職しました。入社してすぐに、社長である父の仕事を社員が分担する体制にしなければと感じました。なぜなら社長が、経営判断に加え、ネット販売、人事関係、既存事業の効率化、新規事業の展開など複数のプロジェクトを担当していたからです。

都会から離れたこの場所に、優秀な人を多く集めることは難しい。悩んでいたとき、前職の副業人材を活用した企画を思い出しました。

人事関係などとは違い、事業の立ち上げや既存事業の効率化であれば、常駐していなくてもいいはずだ。優秀な人材に副業してもらおう——。私はネットで見つけた民間斡旋会社を通じ副業人材を募集しました。すると名だたる企業で経験を積んできた人ばかり30人もの応募があったんです。そのなかから、営業戦略担当と、Webマーケット担当として30歳代の2人を採用しました。報酬は月5万円、半年契約です。打ち合わせは主にオンラインでおこない、チャットやビジネスLINE



副業人材を、「よい相談相手。今までにない知見をもたらしてくれた」と語る

## 株式会社オキス (鹿児島県鹿屋市)

経営企画部課長 岡本 雄喜さん(29歳)

大麦若葉、ゴボウなど野菜生産(100ha)、ごぼう茶など野菜の乾燥加工

も活用しました。

営業戦略担当は、5年分の販売データを分析。結果をもとにマーケットインの考えで生産品目を決定することにしました。Webマーケット担当はネットショップ「薩摩の恵」の広告のかけ方を中心に提案してくれました。ネット販売部門はコロナ禍もあり半年間で売り上げが2倍になりました。

### 地域貢献をしたいと応募

オキスを応援してくれる方は共通して、金銭的報酬よりも自己成長を求めており、そしてそれ以上に地域貢献がしたいという気持ちが強いと感じます。だからこそ、自分の持つ知見や情報をフル活用して提案、相談に乗ってくれるのでしょうか。一方で、副業人材を採用したから利益が上がるということは決してありません。あくまで会社主体で進めることが大切だと考えています。

副業人材は、関係人口として地域にもプラスの影響があります。そこで私は副業人材の導入支援を鹿屋市に働きかけ、2021年度から補助事業が開始されました。

オキスは生産物を乾燥野菜に加工することで地理的ハンディを乗り越え、大都市での販路開拓を進めてきました。障がい者の積極雇用も進めています。

オキスの事業を伸ばすことは、地域農業者の利益に直結し地域貢献ができます。この考えから私はオキスの経営基盤をより頑丈にしていくつもりです。

#### 内閣府の事業紹介

#### プロフェッショナル人材戦略拠点

地域企業の「攻めの経営」への転身へ向け、企業の経営革新に資するプロフェッショナル人材の雇用を国も後押ししています。



# 多様な経営課題の解決をサポート

多様な経営展開を図るお客さまの経営の現状と課題に応じて、外部の専門機関・専門家とともに、経営課題の解決に必要な情報の提供やサポートをいたします。

## お悩み① 経営改善

経営診断を受けたい



財務診断サービス 財務データをもとに、お客さまの経営状況を見える化するサービス



事業性評価 公庫の「事業性評価」のスキームを通して問題解決を提案

税務関係の相談をしたい



専門機関・専門家・アドバイザーのご紹介

経営課題の分析や助言、計画作成支援などをおこなう専門家を紹介

資本を厚くしたい



ファンドのご紹介

アグリビジネス投資育成株式会社・LPS（投資事業有限責任組合）を紹介

## お悩み② 情報収集

経営資産を探したい



経営資産関連情報の提供

公庫が蓄積、把握している遊休農地・畜舎などの情報を提供

政策や補助金などの情報がほしい



情報クリップ、消費者動向などの各種調査結果の提供

補助金、助成情報などの政策情報や、農林漁業や食品業界の動向など、公庫が実施する調査結果のレポートなどを提供

## お悩み③ 法人化・事業承継

法人化を検討したい



専門機関・専門家・アドバイザーのご紹介

経営の法人化に向けた分析や助言をおこなう税理士などを紹介

事業承継について相談したい



専門機関・専門家・アドバイザーのご紹介  
事業承継やM&Aなどの悩みについて  
助言をおこなう専門家を紹介

ファンドのご紹介  
アグリビジネス投資育成  
株式会社などを紹介

## お悩み④ 販売力強化

販売先・仕入れ先を探したい



マッチング支援 全国の支店でマッチング情報を収集、提供



アグリフードEXPO 国産にこだわった農水産物・食品の展示商談会を開催

海外へ輸出したい



トライアル輸出支援

専門貿易商社を紹介し、国産農水産物・食品の輸出を支援

6次産業化を検討したい



6次産業化プランナーなどのご紹介

商品開発サポートや、市場ニーズの調査などをおこなう専門家を紹介

自社商品の評価を受けたい



商品力チェックサービス

バイヤー向け商品提案書作成支援や商品性調査などをおこなう専門家を紹介

# 自分の経営を見直したい

## 財務・課題見える化ツールのご案内

提供いただいた決算情報をもとに、財務の状況をわかりやすく分析する「財務・課題見える化ツール」を、希望するお客さまに提供しています。個人経営・法人経営どちらでもご利用いただけます。

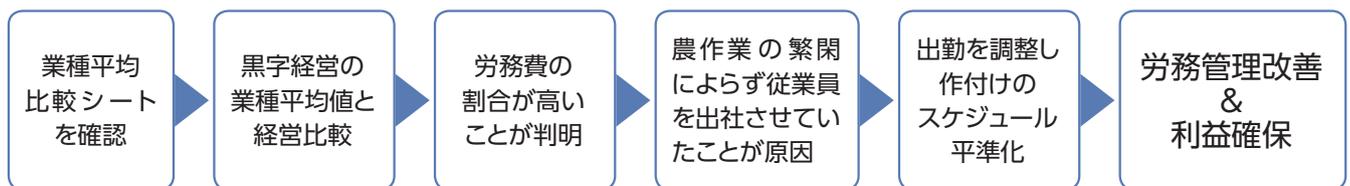
### お客さまの課題把握をお手伝いします

お客さまの決算状況を業種平均(※)と比較し、決算や生産物の販売単価の推移をわかりやすくグラフで示します。さらに法人の場合は、貸借対照表に基づくお客さまの財務構成や各種財務指標を

業種平均と比較します。

なお、詳細な分析を希望される場合は、単収・単価・技術指標や配合飼料の購入単価などの情報が必要になります。

### ● 経営改善例



### ● 利用者の声

お金の流れの全体像を把握できたのは経営にとって大きなプラスでした。会計・経理は税理士任せにしていたので、今後は自分でもしっかり把握するようにしたいと思います。また、自分のコスト管理の判断基準もより明確になり、今まで曖昧だった経費削減の指針ができました。(花き)

今の経営状況、その状況に至る過程について説明してもらうことで、自分自身でも改めて創業当初からの自社の経営の推移や経営理念、強み・弱みについて振り返ることができました。そのうえで、今後の方針について公庫と一緒に考えることができたので、とても有意義でした。(稲作)

他社と比較できるのはかなり貴重で助かりました。経営上の課題も見えやすく、どこを改善していく必要があり、そのためにまず何に取り組んでいく必要があるのか、わかりやすいです。今後は、このツールを使って、経営に必要な知識を習得してもらうなど、後継者育成にも取り組んでいきます。(施設野菜)

飼料費が増えた分について、企業努力で削減できるものなのか、客観的に把握できるデータが今までなかなか見つからなかったもので、このツールはありがたいです。また、頭数拡大の変遷も見え、通年で利益率が維持できているかについても可視化できました。今後も活用していきたいです。(肉用牛)

# 業種平均比較シート (例：酪農) お客様の決算状況を業種平均(※)と比較してお示します

## ●業績(損益)の推移

決算年	R01			R01/12 (12か月)			R01	
	都府県	経常黒字	構成比	貴社	構成比	経常黒字との比較	中国・四国	構成比
サンプル数	148	101					30	
成牛頭数(頭)	181.2	192.2					210.8	
売上高	1,373	1,376	100.0%				1,406	100.0%
売上原価	1,105	1,074	78.0%				1,076	76.5%
期首棚卸高	57	53	3.9%				64	4.6%
材料費	594	601	43.7%				569	40.4%
労務費	118	107	7.8%				118	8.4%
外注加工費	14	15	1.1%				5	0.3%
燃料動力費	14	15	1.1%				16	1.2%
賃借料・リース料	16	13	1.0%				8	0.6%
減価償却費	172	160	11.6%				160	11.4%
その他(売上原価)	260	235	17.1%				203	14.5%
他勘定振替高(△)	-111	-99	-				-35	-
当期仕入高	37	31	2.2%				42	3.0%
期末棚卸高(△)	-64	-57	-				-75	-
売上総利益	267	303	22.0%				330	23.5%
販売費・一般管理費	266	248	18.0%				270	19.2%
販売手数料	28	27	2.0%				28	2.0%
人件費	93	88	6.4%				92	6.5%
役員報酬	63	62	4.5%				58	4.1%
賃借料・リース料	4	5	0.3%				5	0.4%
租税公課	11	11	0.8%				12	0.8%
減価償却費	34	34	2.5%				34	2.4%
その他(販売管理費)	96	83	6.0%				101	7.2%
営業利益	2	54	3.9%				59	4.2%
営業外収益	52	50	3.7%				45	3.2%
営業外費用	16	16	1.2%				26	1.9%
支払利息・割引料	5	3	0.2%				3	0.2%
経常利益	37	89	6.4%				78	5.6%
特別損益	-1	-6	-				-12	-
税引前当期純利益	36	83	6.0%				66	4.7%
法人税等	3	5	0.3%				2	0.2%
税引後当期純利益	32	78	5.7%				64	4.5%
減価償却前	238	272	19.8%				258	18.3%

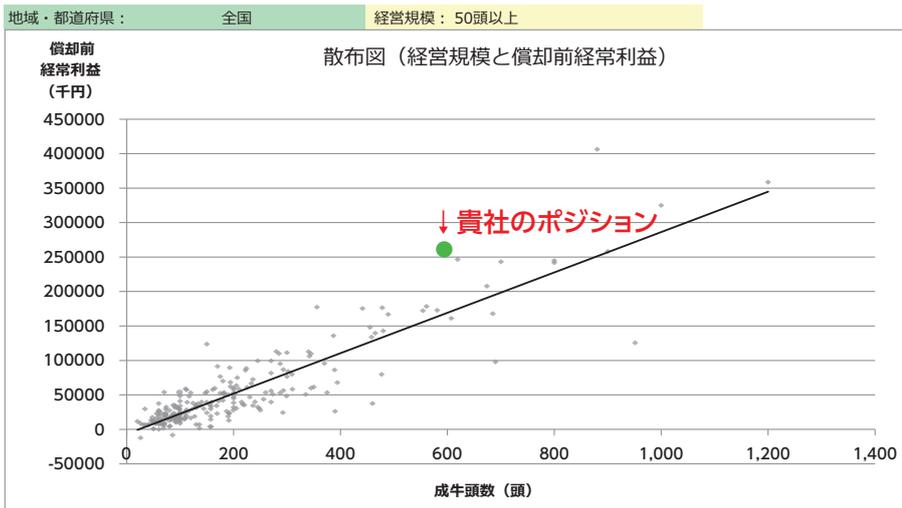
お客様の決算データを表示

同じ経営規模と比較してもっと売上を伸ばす余地があるか、各経費が割高になっていないか、ひと目でわかります

「経常黒字先の平均値」と比較して20%超上回る場合は青字、20%超下回る場合は赤色  
ただし、「経常黒字」がマイナス値の項目は比較をおこないません。

※日本公庫お取引先(農業者)の決算データを集計し、業種や個人経営・法人経営別に経営動向を分析し、「農業経営動向分析結果」として毎年公表しています。  
左の比較データは、令和元年の集計結果の例(酪農(都府県)・法人)です。実際はお客様の業種に応じたシートとなります[対象業種11業種：稲作・露地野菜・施設野菜・果樹・施設花き・きのこ・酪農・肉用牛(肥育)・養豚(一貫)・採卵鶏・ブロイラー]。

## ●散布図(令和元年の経営規模と経常利益)



農業経営動向分析の結果をもとにお客様の経営規模と利益が同業者と比べてどのような水準にあるかを表示します

## ●単収・単価・技術指標値

	単位	都府県	貴社
生乳(牛)	kg/頭(経産牛)	9,456.0	貴社データ
乳価	円/kg	115.0	
平均分娩間隔	月	14.0	
平均更新産次	産	3.4	
初妊牛購入単価	千円/頭	900	
濃厚飼料購入単価	円/kg	50.0	
乳飼比	%	45.3	

生産物の販売単価や飼料の購入単価を市況と比較して表示します

# 農業経営アドバイザー：皆さまの経営課題を解決します

農業の特性を理解している専門家として、農業経営アドバイザーが全国で活動しています。財務内容をはじめ、事業承継、法人化、労務管理、マーケティングなどの幅広いニーズに柔軟に対応し、良き相談相手となります。

## 農業経営アドバイザーの取り組み事例

### 事例1 米生産者と酒造業者を仲介

酒造業者が生産者を探しているという相談を受けたアドバイザーは、米作りにこだわる農業法人を引き合わせた。酒造業者は新商品を開発、販売を開始した。

### 事例2 第三者承継を支援

引退するA氏から第三者のB氏への事業承継の相談。アドバイザーは資産の売買契約に加え、栽培技術を継承するため、A氏が技術指導をおこなえるよう雇用契約の締結を提案。B氏の経営が早期に軌道に乗るよう支援した。

### 事例3 税理士と連携し改善策提案

農業法人から経営相談を受けたアドバイザーは、当法人の顧問税理士と連携して経営課題を洗い出し、有利子負債を圧縮するなどの改善策を提案。

アドバイザーの紹介を希望される方は、公庫支店にお問い合わせください。日本公庫のホームページでも全国の農業経営アドバイザーを紹介しています。



全国の農業経営アドバイザーリストにアクセスできます。

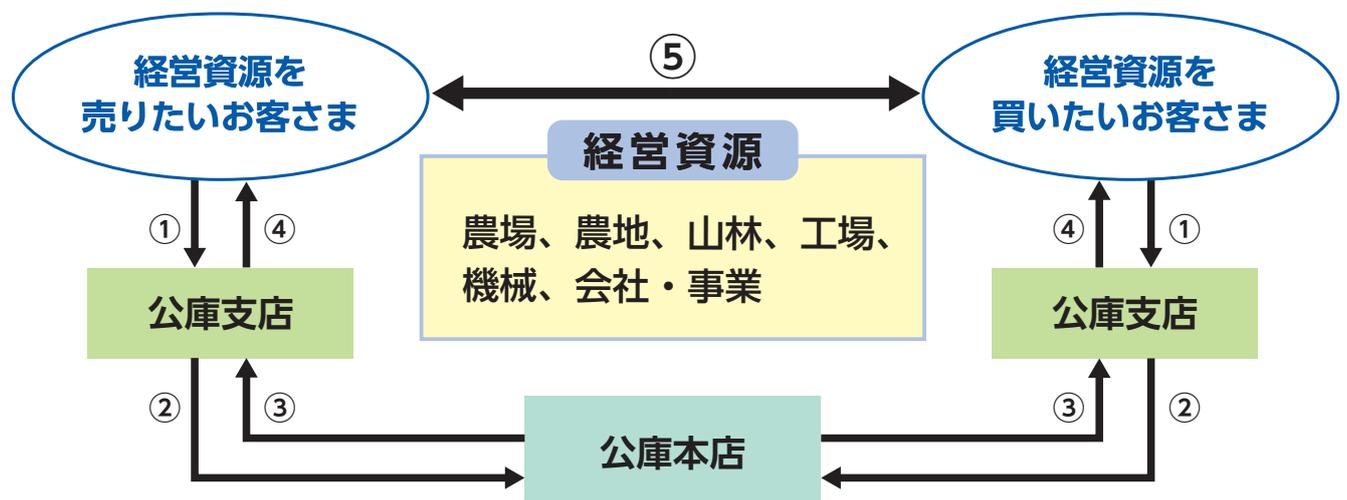
<https://www.jfc.go.jp/n/adviser/list.html/>

# 経営資源マッチング：経営資産をお探しの方へ情報を提供します

事業規模を拡大したい、リレー栽培するため県外の農地を探したい、農業に参入したいなど、新たな経営資産をお探しの方へ、公庫が蓄積、把握している遊休農地や畜舎などの情報をお伝えします。

## 経営資源マッチングのイメージ図

- ①お客さまのニーズを把握 ②その情報を本店に集約 ③・④希望が一致する情報をフィードバック ⑤経営資源マッチングを実施



# 自主性と創意工夫を応援します

## ◆ スーパーL資金（農業経営基盤強化資金）

### 資金の使いみち

農地を取得する

農産物の  
処理加工施設を  
新設する

果樹を新植する

家畜を購入する

規模拡大のための  
原材料費を  
調達する

法人への出資金を  
調達する

など

### ご融資条件

#### ご利用いただける方

**認定農業者（農業経営改善計画を作成して市町村長等の認定を受けた個人・法人）**

注 なお、個人の場合、簿記記帳をおこなっていること、または今後簿記記帳をおこなうことが条件となります。

#### 融資限度額

**【個人】 3億円（特認6億円）**

**【法人】 10億円（特認20億円【一定の場合30億円】）**

注1 このうち経営の安定化のための資金のご融資限度額は個人6,000万円（特認1億2,000万円）、法人2億円（特認6億円）です。

注2 法人の場合、特認のご利用に際しては、民間金融機関からの資金調達などの要件があります。

注3 最低限度額は50万円です。

#### 融資期間

**25年以内（うち据置期間10年以内）**

### 活用事例

#### 事例 1

肉用牛肥育経営を営む認定農業者A社は、子牛の安定確保とコスト削減を図るため、一貫経営への転換を計画し、日本公庫に相談。繁殖牛100頭の導入資金と牛舎の増設に、スーパーL資金を利用しました。

#### 事例 2

地域活性化を目的に設立された認定農業者B社は、耕作放棄地を活用したワイン用ブドウの生産と自社ワイナリーの整備を計画し、日本公庫とC信用組合に相談。ワインの醸造設備などに日本公庫とC信用組合の資金を利用しました。

### 日本公庫の各種資金について

P11～15でご案内している各資金は、ご利用いただくための要件があります。詳しくは公庫HPをご覧ください。



## 新規就農を応援します

### ◆ 青年等就農資金

#### 資金の使いみち

施設や機械を  
取得する

果樹や家畜を  
購入する

農地借地料を  
一括で支払う

経営開始に  
必要な資材費を  
調達する

など

#### ご融資条件

##### ご利用いただける方

認定新規就農者  
(市町村から青年等就農計画の認定を受けた  
個人・法人)

##### 融資限度額

3,700万円 (特認1億円)

##### 融資期間

17年以内 (うち据置期間5年以内)

#### 活用事例

会社員だったAさんは、脱サラし普及指導センターから紹介された受入農家で2年間の研修を受けた後、妻とともに就農しました。青年等就農計画の認定を受けたAさんは、青年等就農資金を

利用し、計画1年目はハウス20aを建設、計画3年目にはハウス10aを増設、計画5年目にはイチゴ直売所の設置をしました。

## 資金繰りを支援します

### ◆ 農林漁業セーフティネット資金

#### 資金の使いみち

##### ● 災害・行政指導

台風、冷害

BSEの発生で  
家畜の殺処分

##### ● 経営環境の変化

取引先の倒産

感染症の影響

など

#### ご融資条件

##### ご利用いただける方

- 1 認定農業者
- 2 認定新規就農者
- 3 主業農業者

(個人) 農業所得が総所得の過半を占める、または農業粗収益が200万円以上の方

(法人) 農業売上高が総売上高の過半を占める、または農業売上高が1,000万円以上の法人

##### 融資限度額

一般 600万円  
(特認 年間経営費などの6/12以内)

##### 融資期間

10年以内 (うち据置期間3年以内)

## ◆ その他の主な農業資金

こんなとき	主にご利用いただける資金
農地を取得する	農業経営基盤強化資金 経営体育成強化資金
償還負担を軽減する	農業経営基盤強化資金 経営体育成強化資金
トラクター、コンバイン、ドローンなどの農機具を取得する 農舎、温室、畜舎などの施設を取得する 家畜の購入・育成費を調達する 果樹の新植・改植の費用を調達する	農業経営基盤強化資金 経営体育成強化資金
農産物の処理加工・保管貯蔵施設、直売施設、農家民宿、 観光農園などを整備する	農業経営基盤強化資金 経営体育成強化資金 農林漁業施設資金 振興山村・過疎地域経営改善資金
事業承継のための資金を調達する	農業経営基盤強化資金
家畜排せつ物処理施設を整備する	畜産経営環境調和推進資金
バイオマス利活用施設を整備する 太陽光、地熱利用による発電施設を整備する	農業経営基盤強化資金 経営体育成強化資金 農林漁業施設資金 (バイオマス利活用施設)
農業基盤整備の資金を調達する ・用水路、排水路、農道の整備 ・牧野の整備 ・客土、暗きょ排水、耕地区画の整備 ・農業集落排水施設の整備	農業基盤整備資金 担い手育成農地集積資金
災害や社会的・経済的な環境変化などの影響を受けた場合 の経営の維持安定に必要な資金を調達する	農林漁業セーフティネット資金
被災した生産設備を復旧するための資金を調達する	農林漁業施設資金 (災害復旧)
海外展開をするための資金を調達する ・海外向けのパンフレット作成 ・海外担当スタッフの雇用 ・海外商談の際の渡航費 ・輸出向けの商品の製造開始に伴う工場拡張 ・食品パッケージ変更に伴う機械購入	農業経営基盤強化資金

# 林業・漁業を応援します

## ◆ 主な林業資金

林業基盤整備資金(造林資金)

人口植栽や  
天然林を  
改良する

下刈、間伐など  
森林の保育管理  
をおこなう

造林用機械を  
取得する

林道、作業道を  
開設・設置する

こんなとき	ご利用いただける資金
造林のための土地、林地を取得する 分収林を取得する	林業経営育成資金
林産物の処理加工施設を整備する 林産物の流通販売施設を整備する 素材生産施設・機械を取得する 森林レクリエーション施設を設置する	林業構造改善事業推進資金 農林漁業施設資金 振興山村・過疎地域経営改善資金 中山間地域活性化資金
災害や社会的・経済的な環境変化などの影響を受けた場合の経営の維持安定に必要な資金を調達する	農林漁業セーフティネット資金
復旧造林、林道を復旧する	林業基盤整備資金(災害復旧)
被災した生産設備を復旧する	農林漁業施設資金(災害復旧)

## ◆ 主な漁業資金

漁業経営改善支援資金

まき網漁業  
などの漁船を  
建造する

養殖施設や  
加工施設を  
整備する

定置網など  
漁具を取得する

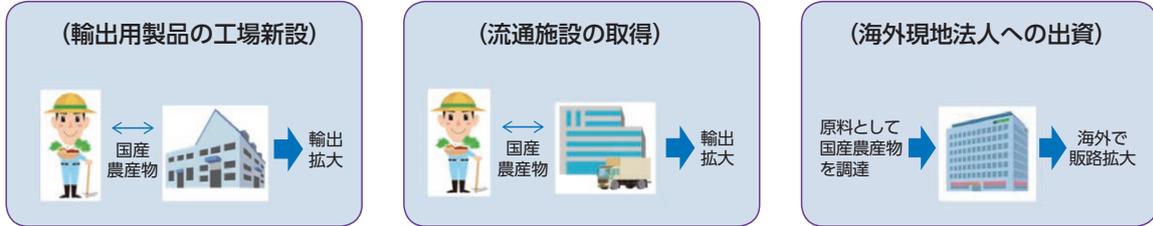
修繕費など  
長期運転資金

こんなとき	ご利用いただける資金
漁場を改良・造成する 種苗生産施設を設置する 漁場環境保全のための施設を整備する	漁業基盤整備資金(漁場整備)
漁港施設を整備する 漁業集落排水施設などを整備する	漁業基盤整備資金(漁港整備)
漁業生産や処理加工のための施設を整備する	農林漁業施設資金 振興山村・過疎地域経営改善資金
償還負担を軽減する	漁業経営安定資金
災害や社会的・経済的な環境変化などの影響を受けた場合の経営の維持安定に必要な資金を調達する	農林漁業セーフティネット資金
被災した漁船や生産設備を復旧する	農林漁業施設資金(災害復旧)

# 輸出・海外展開を支援します

## ◆ 農林水産物・食品輸出促進資金制度

### ■ 認定輸出事業計画に従って実施される事業



## ■ ご融資条件

### 食品流通改善資金

#### ご利用いただける方

- ① 食品等製造業者またはそれらの組織する法人
- ② 食品等販売業者またはそれらの組織する法人
- ③ 卸売市場の開設者・卸売業者・仲卸業者・仲卸業者組合
- ④ 農林漁業者またはそれらの組織する法人  
(農業協同組合等) など

#### 融資限度額

負担額の80%以内 注 最低限度額は50万円です。

#### 融資期間

10年超15年以内 (うち据置期間3年以内)  
注 対象者④に対する融資の場合は、15年以内 (うち据置期間3年以内)

### 食品産業品質管理高度化促進資金

#### ご利用いただける方

#### 食品の製造または加工を行う事業者

注 農林漁業者 (その委託を受けた者を含む) との間で、原材料として使用する農林畜水産物の品種、生産方法、調達規格、出荷方法、貯蔵方法等について取り決めを行う等により、1年以上 (融資対象施設の稼働後) の安定的な取引関係にあり、品質の安定を図るための措置を講じていることが必要です。

#### 融資限度額

負担額の80%以内 注 最低限度額は50万円です。

#### 融資期間

10年超15年以内 (うち据置期間3年以内)

## ◆ その他の主な食品産業資金

こんなとき	ご利用いただける資金
HACCP導入やその前段階の衛生・品質管理のための施設を整備する	食品産業品質管理高度化促進資金
食品残さの再資源化、食品の流通対策、新規事業の育成に必要な施設を整備する 米粉の新用途への利用の促進に必要な施設を整備する	食品安定供給施設整備資金
塩の製造施設を整備する	塩業資金
中山間地域の農畜水産物を使用した製造・加工・販売施設を整備する 需要を開拓するための展示・販売施設を整備する	中山間地域活性化資金
米加工品、乳製品などの新商品製造、他の農産加工業への転換、生産の共同化等のための施設を整備する	特定農産加工資金
イワシ、サバなどの水産加工施設を整備する	水産加工資金
米、ミカン、豚肉、鶏肉などの新たな用途の事業化のための施設を整備する	新規用途事業等資金
事業再編に必要な農産物加工流通施設・配合飼料製造施設を整備する 株式または持分の取得、出資に必要な資金を調達する	農業競争力強化支援資金
卸売市場、場内業者施設を整備する 生産者と食品事業者が提携して実施する食品関連施設を整備する	食品流通改善資金

## 店舗一覧 ご来店のほか、オンライン面談による相談も利用いただけます。

店名	代表電話番号	郵便番号・住所
札幌支店	011-251-1261	〒060-0001 札幌市中央区北一条西2-2-2 北海道経済センタービル
北見支店	0157-61-8212	〒090-0036 北見市幸町1-2-22
帯広支店	0155-27-4011	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル
青森支店	017-777-4211	〒030-0861 青森市長島1-5-1 AQUA青森長島ビル
盛岡支店	019-653-5121	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21
仙台支店	022-221-2331	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル
秋田支店	018-833-8247	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング
山形支店	023-625-6135	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館
福島支店	024-521-3328	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル
水戸支店	029-232-3623	〒310-0021 水戸市南町3-3-55
宇都宮支店	028-636-3901	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31
前橋支店	027-243-6061	〒371-0023 前橋市本町1-6-19
さいたま支店	048-645-5421	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル
千葉支店	043-238-8501	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー
東京支店	03-3270-9791	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
横浜支店	045-641-1841	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2
新潟支店	025-240-8511	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル
富山支店	076-441-8411	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル
金沢支店	076-263-6471	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル
福井支店	0776-33-2385	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル
甲府支店	055-228-2182	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2
長野支店	026-233-2152	〒380-0816 長野市三輪田町1291
岐阜支店	058-264-4855	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟
静岡支店	054-205-6070	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル
名古屋支店	052-582-0741	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル
津支店	059-229-5750	〒514-0021 津市万町津133
大津支店	077-525-7195	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル
京都支店	075-221-2147	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル
大阪支店	06-6131-0750	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング
神戸支店	078-362-8451	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル
奈良支店	0742-32-2270	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング
和歌山支店	073-423-0644	〒640-8158 和歌山市十二番丁58
鳥取支店	0857-20-2151	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館
松江支店	0852-26-1133	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル
岡山支店	086-232-3611	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル
広島支店	082-249-9152	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング
山口支店	083-922-2140	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口
徳島支店	088-656-6880	〒770-0856 徳島市中洲町1-58
高松支店	087-851-2880	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル
松山支店	089-933-3371	〒790-0003 松山市三番町6-7-3
高知支店	088-825-1091	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア
福岡支店	092-451-1780	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12
佐賀支店	0952-27-4120	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21
長崎支店	095-824-6221	〒850-0057 長崎市大黒町10-4
熊本支店	096-353-3104	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22
大分支店	097-532-8491	〒870-0034 大分市都町2-1-12
宮崎支店	0985-29-6811	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30
鹿児島支店	099-805-0511	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26
本店	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4

## アグリ・フードサポート 2021年度 第1号

令和3年7月1日発行

発行／株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部

アグリ・フードサポート編集部 (情報企画部 情報サービスグループ)

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL 03-3270-2268 FAX 03-3270-2350 Email anjoho@jfc.go.jp

印刷／株式会社第一印刷所

### ご意見・ご要望をお寄せください

『アグリ・フードサポート』をご愛読いただきありがとうございます。今年度はサイズをA4版に拡大し、年2回お届けします。今号はいかがでしたでしょうか。ご感想やご意見・ご要望などございましたら、編集部までお寄せください。左記のFAX番号とメールアドレスのほか、右のコードもご利用ください。

